平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　株式会社 CDG　　上場取引所　大
コード番号　2487　URL　http://www.cdg.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　勝典
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長　(氏名) 曽我部　憲昭　TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,388	△18.4	295	△40.1	301	△39.8	184	△37.9
24年3月期第2四半期	5,378	37.8	493	256.6	500	232.2	296	311.4

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　170百万円　(△43.2%)　24年3月期第2四半期　300百万円　(345.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	31.12	―
24年3月期第2四半期	50.54	―

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,238	3,346	63.9
24年3月期	5,631	3,287	58.4

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　3,346百万円　24年3月期　3,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	70.00	70.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	5.3	900	8.3	900	7.1	540	△1.9	91.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	6,240,000 株	24年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	295,240 株	24年3月期	330,384 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	5,928,262 株	24年3月期2Q	5,874,516 株

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(5) セグメント情報等 …… 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
(7) 重要な後発事象 …… 10
４．補足情報 …… 11
【生産、受注及び販売の状況】…… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要などに支えられ、景気は緩やかな回復基調に転じ明るい兆しが見え始めているものの、欧州債務問題や原油高などを背景にした海外の景気減速の影響や、国内においても電力供給の懸念に加え、長期化する円高の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、業績向上効果が期待できることから需要は引き続き強く、順調に推移いたしましたが、競争環境が一層厳しさを増してきていることに加え、多様化したセールスプロモーション手法への対応力が求められ、変化対応力と継続的機能強化が必要となる大変厳しい市場環境となっております。

この様な環境のもと、当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、引き続き基本機能の強化及び拡充に努め、顧客ニーズへの対応力を高める動きを推進してまいりました。

しかしながら、当第２四半期連結累計期間における連結業績は、当社グループの主要顧客である飲料業界において、前第２四半期連結累計期間に実施された大型施策が当第２四半期連結累計期間に実施されなかったことに加え、一部の案件が計画に比し若干遅行したことから第３四半期以降にずれ込むこととなり、売上高は4,388百万円（前年同期比18.4%減）と減収になりました。販売費及び一般管理費は予算執行の厳格化を継続いたしましたが、人件費などが増加したことに加え、海外子会社への先行的な経費が発生したことから増加し、営業利益は295百万円（同40.1%減）、経常利益は301百万円（同39.8%減）、四半期純利益は184百万円（同37.9%減）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,454百万円（前連結会計年度末4,838百万円）となり、384百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の回収が進んだことによって現金及び預金が253百万円の増加となりましたが、受取手形及び売掛金が642百万円減少したためであります。

（固定資産）

当第２四半期連結会計期間末における固定資産の残高は784百万円（同792百万円）となり、８百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産が14百万円、保険積立金が10百万円の増加となりましたが、投資有価証券を一部売却したことなどにより投資有価証券が31百万円の減少、また、旧大阪本社事務所の保証金が返還されたことなどにより敷金及び保証金が13百万円減少したためであります。

（流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,623百万円（同2,091百万円）となり、467百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が191百万円、未払法人税等が130百万円、賞与引当金が10百万円それぞれ減少したのに加えて、その他でも134百万円減少したためであります。

（固定負債）

当第２四半期連結会計期間末における固定負債の残高は268百万円（同252百万円）となり、16百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が12百万円増加したことと、役員退職慰労引当金が３百万円増加したためであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,346百万円（同3,287百万円）となり、58百万円増加いたしました。主な要因は、利益処分による配当を137百万円行ったものの、四半期純利益が184百万円となったことなどから利益剰余金が46百万円増加したことと、自己株式を一部処分したことなどによって、自己株式が15百万円減少したためであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,459百万円となり、前連結会計年度末と比較して251百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは407百万円の増加（前年同期比670百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払による支出が257百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が316百万円となったことや売上債権の減少額が642百万円となったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の減少（同13百万円の減少）となりました。主な要因は、旧大阪本社事務所の保証金の返還があったことなどにより、敷金の回収による収入が23百万円ありましたが、大阪本社の事務所移転工事及び東京本社のレイアウト変更工事等の支払を行ったことにより、有形固定資産の取得による支出が69百万円あったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは111百万円の減少（同26百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の処分を行ったことによる収入が26百万円あったものの、配当金の支払による支出が137百万円あったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、欧州の債務問題などの懸念材料が払拭されず、引き続き先行き不透明感が続くものと思われます。当第２四半期連結累計期間の業績につきましては大変厳しい結果となりましたが、平成24年５月11日に公表いたしました通期の業績予想につきましては今後の引合い活性化が見込まれており、現状据え置いておりますが、当社グループを取り巻く市場環境や景気の先行きを見極めることが現時点では困難であるため、第３四半期決算後に改めて見直しを行う予定であります。判明しだい速やかに公表いたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,230,016	2,483,297
受取手形及び売掛金	2,405,166	1,762,656
制作支出金	77,015	64,937
製品	9,622	7,582
原材料	13,854	17,358
繰延税金資産	61,528	45,919
その他	43,302	73,566
貸倒引当金	△1,690	△1,108
流動資産合計	4,838,816	4,454,210
固定資産		
有形固定資産	224,797	245,695
無形固定資産	22,075	13,129
投資その他の資産		
投資有価証券	122,076	90,511
繰延税金資産	104,322	118,574
保険積立金	136,006	146,429
敷金及び保証金	146,113	133,008
その他	48,695	48,733
貸倒引当金	△11,219	△11,369
投資その他の資産合計	545,994	525,888
固定資産合計	792,868	784,713
資産合計	5,631,684	5,238,924

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,459,553	1,267,554
未払法人税等	257,054	126,496
賞与引当金	87,870	77,000
その他	287,262	152,753
流動負債合計	2,091,739	1,623,804
固定負債		
退職給付引当金	87,224	99,953
役員退職慰労引当金	165,445	168,915
固定負債合計	252,669	268,868
負債合計	2,344,409	1,892,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	46,171	56,456
利益剰余金	2,930,630	2,977,246
自己株式	△147,951	△132,230
株主資本合計	3,278,850	3,351,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	△4,661
為替換算調整勘定	－	△558
その他の包括利益累計額合計	8,424	△5,220
純資産合計	3,287,274	3,346,251
負債純資産合計	5,631,684	5,238,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	5,378,635	4,388,061
売上原価	3,936,120	3,127,093
売上総利益	1,442,514	1,260,967
販売費及び一般管理費	948,960	965,230
営業利益	493,554	295,736
営業外収益		
受取利息	1,647	1,382
受取配当金	1,283	1,687
仕入割引	3,716	－
その他	2,123	3,246
営業外収益合計	8,770	6,317
営業外費用		
支払利息	142	82
原状回復費用	998	264
貸倒引当金繰入額	－	150
その他	378	31
営業外費用合計	1,519	528
経常利益	500,804	301,526
特別利益		
投資有価証券売却益	－	9,784
保険解約返戻金	4,056	5,193
特別利益合計	4,056	14,978
特別損失		
賃貸借契約解約損	1,560	－
有形固定資産除却損	611	－
特別損失合計	2,171	－
税金等調整前四半期純利益	502,690	316,504
法人税、住民税及び事業税	221,996	122,900
法人税等調整額	△16,233	9,097
法人税等合計	205,762	131,998
少数株主損益調整前四半期純利益	296,927	184,506
四半期純利益	296,927	184,506

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	296,927	184,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,881	△13,085
為替換算調整勘定	－	△558
その他の包括利益合計	3,881	△13,644
四半期包括利益	300,808	170,862
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,808	170,862
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	502,690	316,504
減価償却費	11,474	14,084
無形固定資産償却費	8,412	8,945
有形固定資産除却損	611	－
賃貸借契約解約損	1,560	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△9,784
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,802	12,728
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,130	3,470
貸倒引当金の増減額（△は減少）	272	△432
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,500	△10,870
保険解約返戻金	△4,056	△5,193
受取利息及び受取配当金	△2,930	△3,070
支払利息	142	82
売上債権の増減額（△は増加）	△498,114	642,509
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,342	10,614
仕入債務の増減額（△は減少）	△171,148	△191,998
その他の流動資産の増減額（△は増加）	31,377	△31,323
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△69,673	△90,708
その他	1,284	△4,008
小計	△133,583	661,549
利息及び配当金の受取額	4,302	3,860
利息の支払額	△142	△82
法人税等の支払額	△133,322	△257,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,745	407,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,201	△69,450
無形固定資産の取得による支出	△1,430	△5,299
投資有価証券の取得による支出	△16,878	△937
投資有価証券の売却による収入	－	21,461
ゴルフ会員権の取得による支出	－	△38
定期預金の預入による支出	△771,144	△772,584
定期預金の払戻による収入	768,834	771,189
保険積立金の積立による支出	△12,673	△12,691
保険積立金の解約による収入	6,377	7,462
敷金の回収による収入	6,149	23,478
敷金の差入による支出	△7,651	△6,365
その他	1,195	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,424	△43,506

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,908	△42
配当金の支払額	△78,446	△137,891
自己株式の処分による収入	－	26,048
その他	△1,844	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,199	△111,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△558
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△378,368	251,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,667	1,207,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	970,299	1,459,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

会社法第165条第２項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

150,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.52%）

(3) 株式の取得価額の総額

150,000千円（上限）

(4) 取得期間

平成24年10月29日から平成25年５月31日まで

４．補足情報

【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	前年同四半期比 (％)
ポケットティッシュ(千個)	68,213	92.6
合計(千個)	68,213	92.6

（注）　千個未満は切り捨てております。

(2) 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第２四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	前年同四半期比 (％)
国内仕入(千円)	2,730,549	84.5
海外(中国)仕入(千円)	160,172	35.6
合計(千円)	2,890,722	78.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	前年同四半期比 (％)
衣食住・流通産業分野(千円)	2,635,129	71.9
情報・通信産業分野(千円)	1,202,272	113.8
金融・保険産業分野(千円)	239,065	118.4
その他(千円)	311,593	68.2
合計(千円)	4,388,061	81.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。